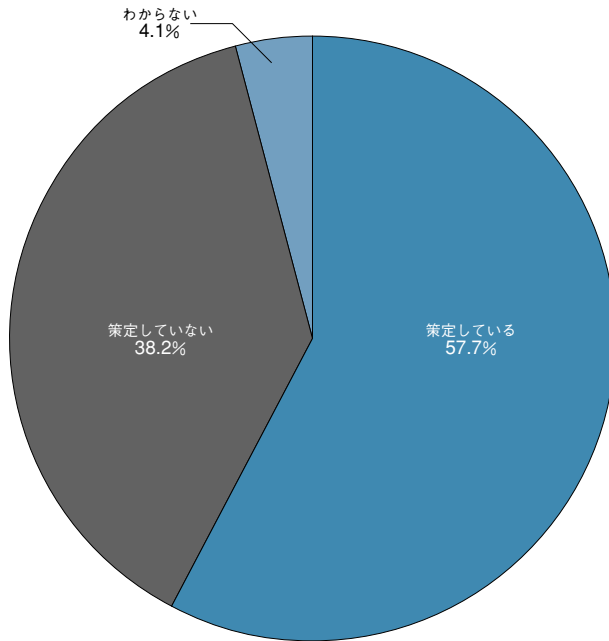


セキュリティ対策

被害に対し、セキュリティポリシー策定の浸透率は低い

資料3-5-5 セキュリティポリシーの策定有無 N=1,113

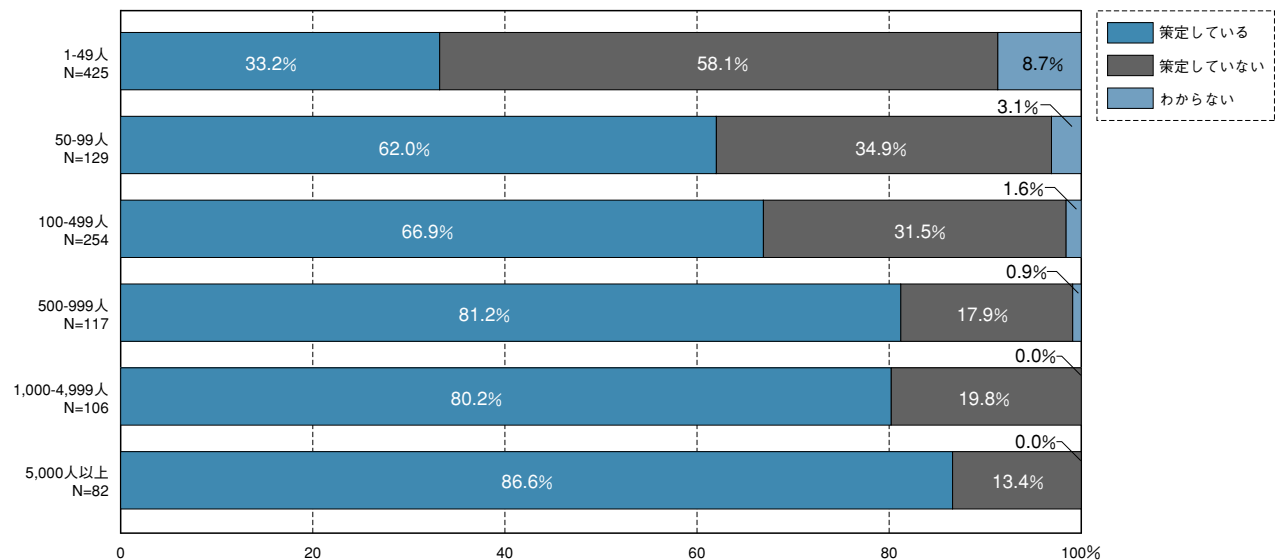


セキュリティ上、保護すべき対象範囲と対策手段および管理運営方法についての方針をドキュメント化したセキュリティポリシーを策定している企業は、57.7%である。前記のセキュリティ被害の多さを考慮すると、セキュリティポリシー策定の浸透率は低いといえる。

©Access Media/impress,2005

大規模企業ほど策定率は高い

資料3-5-6 従業員規模別 セキュリティポリシーの策定有無



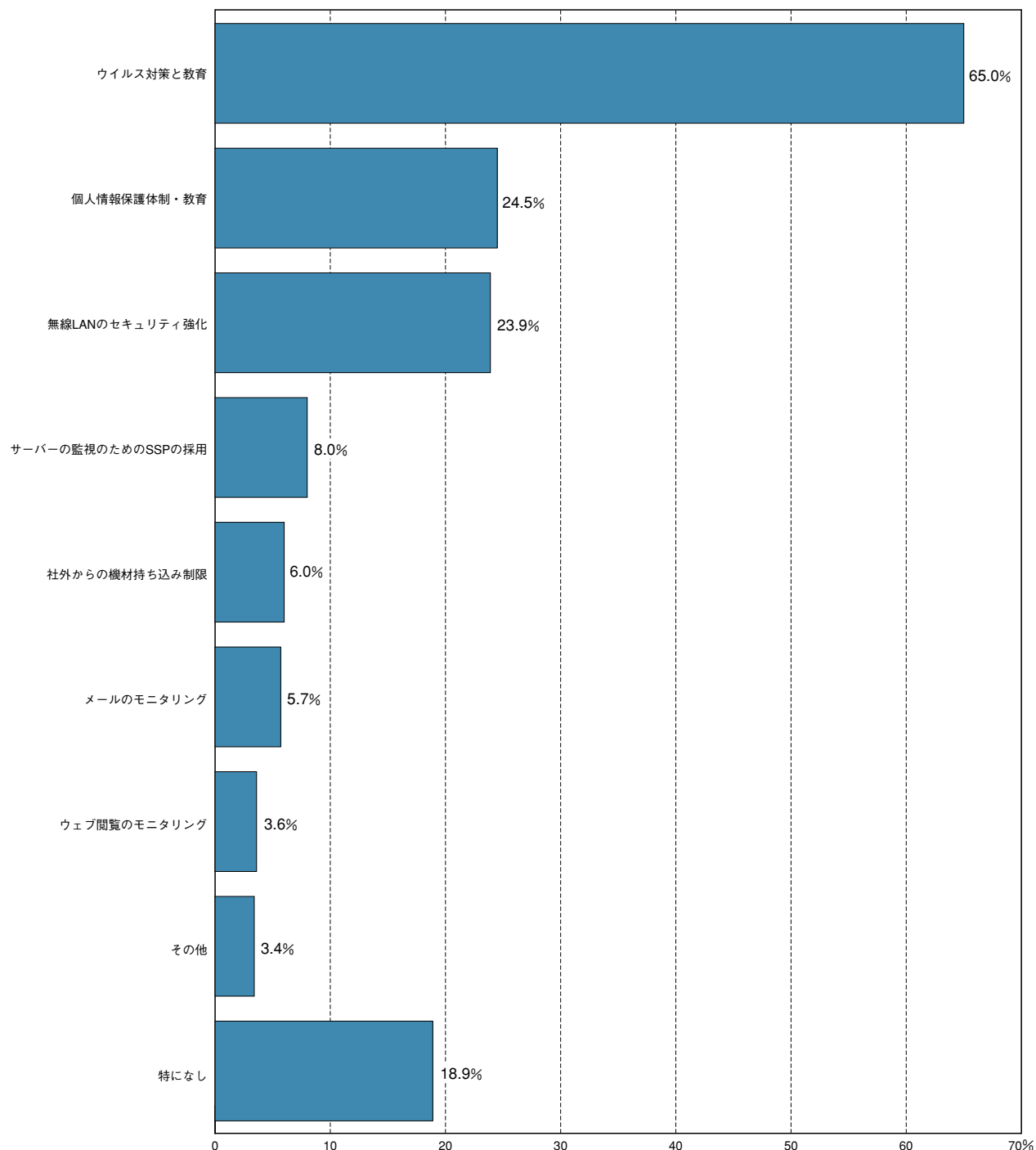
従業員規模別でみたセキュリティポリシー策定状況であるが、先述したセキュリティ被害にあった比率の高い大規模企業ほど策定率は高い。セキュリティポリシーを策定することは従業員のセキュリティに対する意識を高めるためにも必要であるといえる。

©Access Media/impress,2005

セキュリティ対策

最も高いのはウイルス対策と教育

資料3-5-7 取り組んでいるセキュリティ対策（複数回答） N=1,113



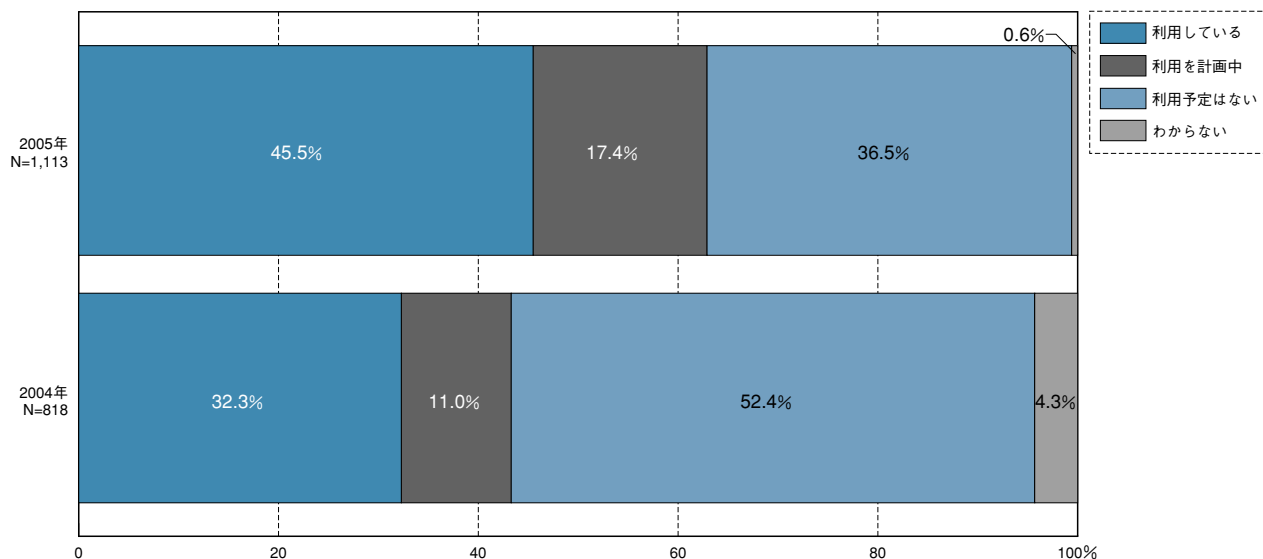
取り組んでいるセキュリティ対策で最も高いのは、「ウイルス対策と教育」である。また2005年4月より法律が施行された「個人情報保護体制・教育」や利用率が上がっている「無線LANのセキュリティ強化」も2割以上の企業が取り組んでいる。従業員規模別では大規模企業ほど取り組み項目が多く、小規模企業ほど取り組んでいない傾向がみられる。

©Access Media/
impress,2005

セキュリティ対策

サービスの利用企業は昨年より1割以上増加の45.5%

資料3-5-8 ウイルスブロックサービス利用の有無 (2004年-2005年)

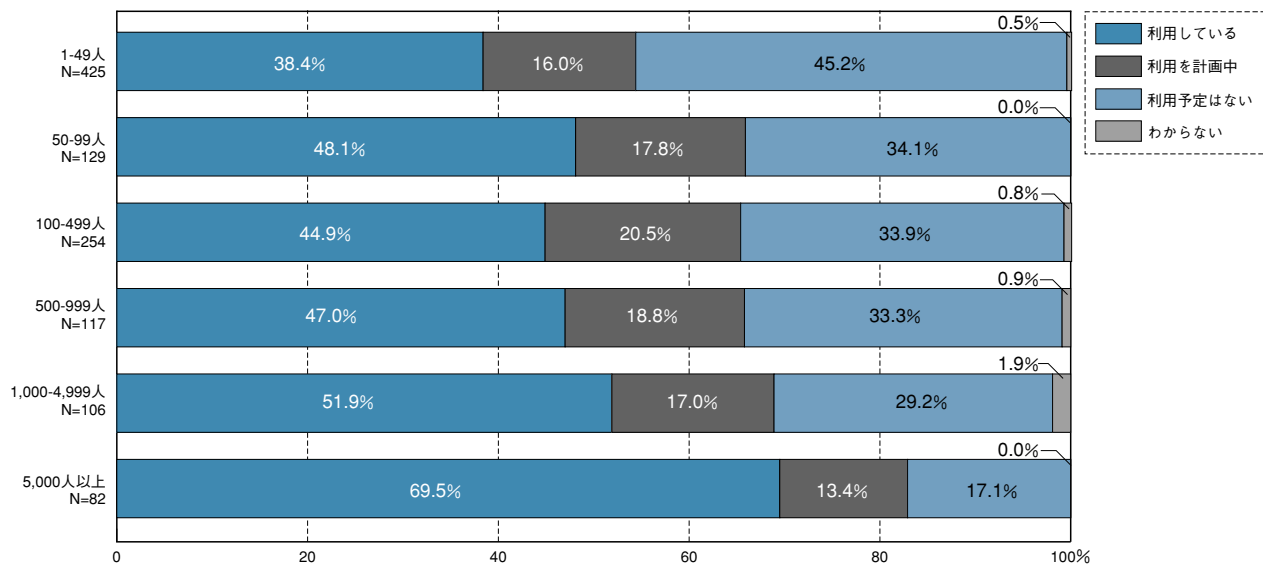


データセンター事業者やISPが提供するウイルスブロックサービスの利用企業は、45.5%と昨年よりも1割以上増加している。ウイルス被害の増大から、ISP等のサービス提供側が、サービス内容に積極的に組み込んでいられる。今後もその比率は増加していくものと思われる。

©Access Media/ impress,2005

5,000人以上の大規模企業では約7割が利用

資料3-5-9 従業員規模別 ウイルスブロックサービス利用の有無



ウイルス被害率が低い1-49人の小規模企業では、ウイルスブロックサービスの利用率は低い。全体的に50%前後の導入率であるが、5,000人以上の大規模企業は被害率も高いことから利用率は69.5%と最も高く、ウイルス対策に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。

©Access Media/ impress,2005



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp